

# 平成29年 毎月勤労統計調査特別調査の結果（北海道分）

## 調査結果の概要

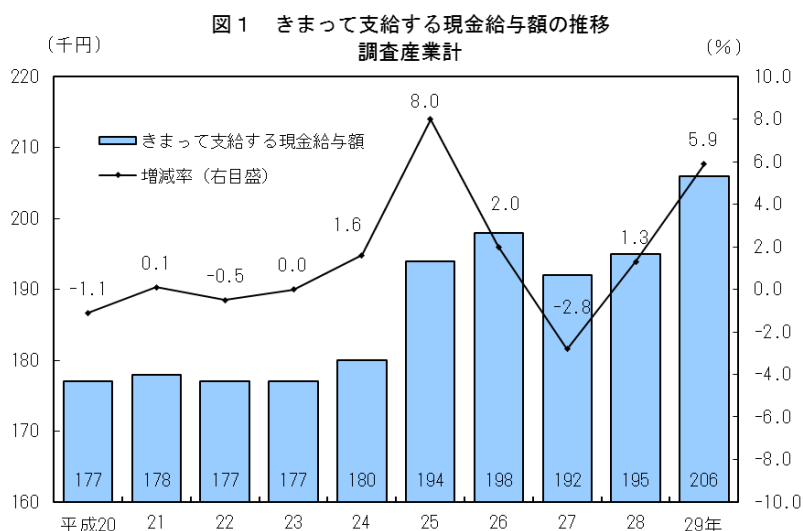
### 1 賃 金

#### (1) きまって支給する現金給与額

平成29年7月の常用労働者1～4人規模事業所の月間きまって支給する現金給与額は、調査産業計では206,329円で前年比5.9%増となった(全国平均では196,363円で前年比0.3%増)。

産業別にみると、金融業、保険業は319,836円で前年比23.8%増、情報通信業は280,176円で前年比21.4%減、学術研究、専門・技術サービス業は262,479円で前年比5.2%増となった。

(図1、表1)



#### (2) 特別に支払われた現金給与額

平成28年8月1日から平成29年7月31日までの1年間に常用労働者1～4人規模事業所の賞与など特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では292,437円で前年比6.6%増となった(全国平均では227,457円で前年比0.1%増)。

産業別にみると、情報通信業は763,617円で前年比16.2%増、学術研究、専門・技術サービス業は402,998円で前年比15.7%減、製造業は380,448円で前年比21.5%増となった。(表1)

表1 賃金の動き

産 業	きまって支給する現金給与額				特別に支払われた現金給与額			
	平成29年	28年	増減差	増減率	平成29年	28年	増減差	増減率
	円	円	円	%	円	円	円	%
調 査 産 業 計	206 329	194 910	11 419	5.9	292 437	274 299	18 138	6.6
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	255 682	253 510	2 172	0.9	262 982	271 380	△8 398	△3.1
製造業	254 206	206 098	48 108	23.3	380 448	313 116	67 332	21.5
電気・ガス・熱供給・水道業	×	-	-	-	×	-	-	-
情報通信業	280 176	356 396	△76 220	△21.4	763 617	657 353	106 264	16.2
運輸業、郵便業	164 471	211 147	△46 676	△22.1	76 863	231 215	△154 352	△66.8
卸売業、小売業	214 628	197 520	17 108	8.7	374 960	313 804	61 156	19.5
金融業、保険業	319 836	258 336	61 500	23.8	288 044	287 517	527	0.2
不動産業、物品賃貸業	225 589	242 359	△16 770	△6.9	214 508	481 745	△267 237	△55.5
学術研究、専門・技術サービス業	262 479	249 560	12 919	5.2	402 998	477 881	△74 883	△15.7
宿泊業、飲食サービス業	102 809	85 570	17 239	20.1	41 256	29 111	12 145	41.7
生活関連サービス業、娯楽業	146 841	132 617	14 224	10.7	75 953	21 588	54 365	251.8
教育、学習支援業	148 082	102 737	45 345	44.1	273 708	159 854	113 854	71.2
医療、福祉	171 189	180 917	△9 728	△5.4	241 388	298 238	△56 850	△19.1
複合サービス事業	220 404	×	×	×	610 304	×	×	×
サービス業	226 103	206 676	19 427	9.4	338 280	318 766	19 514	6.1
全国(調査産業計)	196 363	195 701	662	0.3	227 457	227 206	251	0.1

(注) 1 調査結果は、北海道の1～4人の常用労働者を雇用する全事業所に対応するよう、個々に復元したものであり、総数と内訳の計が必ずしも一致する訳ではない。以下同じ。

2 増減率は実数比較により算出した。以下同じ。

3 特別に支払われた現金給与額は、勤続1年以上の常用労働者について平成28年8月1日から平成29年7月31日までの1年間に支給された額を集計したもので、賞与のほか、ベースアップの差額追給分、慶弔費等を含む。

4 統計表中、サービス業とあるのは、サービス業(他に分類されないもの)のことで、「-」は該当数字がないもの、「x」は数字が秘匿されているものを表す。以下同じ。

## 2 労働時間・出勤日数

### (1) 労働時間

平成29年7月の常用労働者1～4人規模事業所の通常日1日の実労働時間は、調査産業計では7.1時間で前年から0.1時間増となった（全国平均では7.0時間で前年と変わらなかった）。

産業別にみると、製造業は7.7時間で前年から0.3時間増となった。情報通信業は7.7時間で前年から0.6時間減となった。建設業は7.6時間で前年から0.1時間減となった。（表2、図2）

### (2) 出勤日数

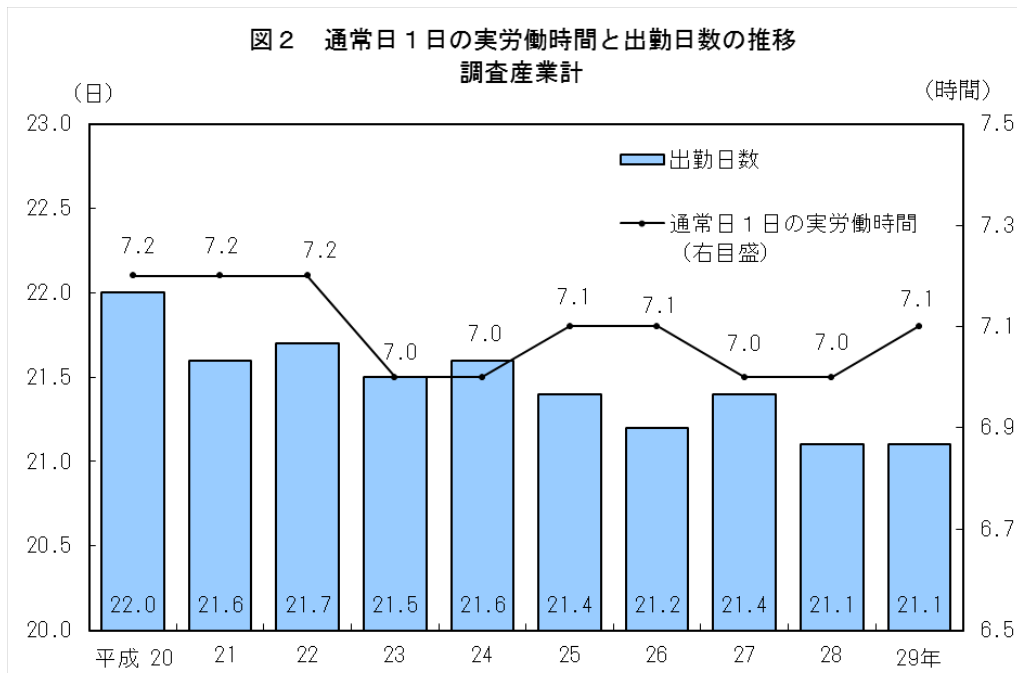
平成29年7月の常用労働者1～4人規模事業所の出勤日数は、調査産業計では21.1日で前年と変わらなかった（全国平均では20.1日で前年から0.1日減）。

産業別にみると、建設業は23.1日で前年から0.4日増、運輸業、郵便業は21.8日で前年から1.3日増、製造業は21.8日で前年から0.2日減となった。（表2、図2）

表2 労働時間・出勤日数の動き

産 業	通常日1日の実労働時間			出 勤 日 数		
	平成29年	28年	増減差	平成29年	28年	増減差
	時間	時間	時間	日	日	日
調 査 産 業 計	7.1	7.0	0.1	21.1	21.1	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	7.6	7.7	△ 0.1	23.1	22.7	0.4
製造業	7.7	7.4	0.3	21.8	22.0	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	×	—	—	×	—	—
情報通信業	7.7	8.3	△ 0.6	20.0	20.6	△ 0.6
運輸業，郵便業	7.1	7.4	△ 0.3	21.8	20.5	1.3
卸売業，小売業	7.2	7.1	0.1	21.3	21.3	0.0
金融業，保険業	7.5	7.1	0.4	20.3	20.0	0.3
不動産業，物品賃貸業	6.9	7.1	△ 0.2	21.0	20.7	0.3
学术研究，専門・技術サービス業	7.4	7.2	0.2	20.9	20.7	0.2
宿泊業，飲食サービス業	5.7	5.1	0.6	19.5	19.9	△ 0.4
生活関連サービス業，娯楽業	6.8	7.0	△ 0.2	20.4	22.1	△ 1.7
教育，学習支援業	6.3	5.1	1.2	17.2	13.1	4.1
医療，福祉	7.1	7.1	0.0	21.0	21.2	△ 0.2
複合サービス事業	7.6	×	×	19.4	×	×
サービス業	7.4	7.2	0.2	21.3	21.7	△ 0.4
全 国（調査産業計）	7.0	7.0	0.0	20.1	20.2	△ 0.1

図2 通常日1日の実労働時間と出勤日数の推移  
調査産業計



### 3 雇 用

#### (1) 雇用の動き

平成29年7月の常用労働者1～4人規模事業所の常用労働者数は、調査産業計では94,401人で前年から3,140人増となり、前年比3.4%増となった(全国平均では1,869,459人で前年から44,841人減となり、前年比2.3%減となった。)

産業別にみると、卸売業、小売業は28,252人で前年比14.6%増、医療、福祉は9,906人で前年比62.3%増、建設業は9,574人で前年比8.5%減となった。(表3、図3)

#### (2) 常用労働者の分布

常用労働者の構成比を産業別にみると、卸売業、小売業が29.9%と最も高く、次いで医療、福祉は10.5%、建設業は10.1%となった。(表3)

表3 常用労働者数の動き

産 業	平成29年		28年	増減差	増減率
	人	構成比 %			
調 査 産 業 計	94 401	100.0	91 261	3 140	3.4
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	9 574	10.1	10 462	△ 888	△ 8.5
製造業	4 585	4.9	3 469	1 116	32.2
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	—	—	—
情報通信業	993	1.1	1 781	△ 788	△ 44.2
運輸業，郵便業	1 757	1.9	2 176	△ 419	△ 19.3
卸売業，小売業	28 252	29.9	24 656	3 596	14.6
金融業，保険業	2 501	2.6	2 489	12	0.5
不動産業，物品賃貸業	5 035	5.3	3 986	1 049	26.3
学术研究，専門・技術サービス業	3 663	3.9	5 094	△1 431	△ 28.1
宿泊業，飲食サービス業	7 166	7.6	9 091	△1 925	△ 21.2
生活関連サービス業，娯楽業	9 065	9.6	9 020	45	0.5
教育，学習支援業	1 710	1.8	2 194	△ 484	△ 22.1
医療，福祉	9 906	10.5	6 104	3 802	62.3
複合サービス事業	1 543	1.6	×	×	×
サービス業	8 071	8.5	9 448	△1 377	△ 14.6
全 国 ( 調 査 産 業 計 )	1 869 459	5.0	1 914 300	△44 841	△ 2.3

(注) 全国(調査産業計)の構成比は、北海道が全国に占める割合である。

